



福岡県統計年鑑

平成8年

平成10年刊行

福岡県

福岡県統計年鑑

平成八年

福岡県行政地図

(平成8年12月31日現在)

市町村数の変遷

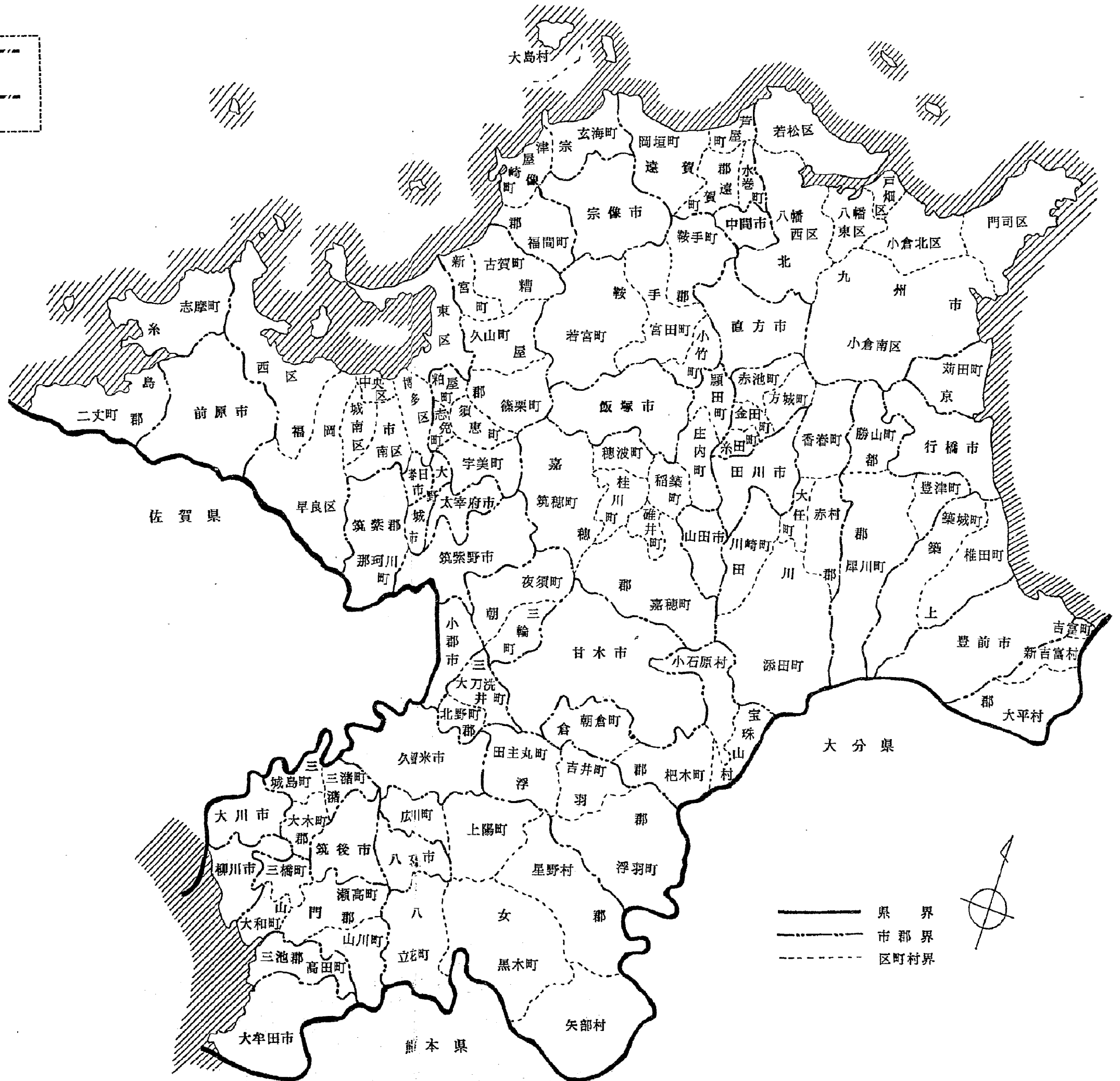
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5年	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
20	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
60	97	22	67	8
平成2年	97	22	67	8
4年	97	23	66	8
8年	97	23	66	8

注) 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
20	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470
60	4 719 259	3 557 967	1 161 292
平成2年	4 811 050	3 633 139	1 177 911
7年	4 933 393	3 773 971	1 159 422

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総務庁統計局「国勢調査報告」



福岡県統計年鑑

平成8年

平成10年刊行

福岡県企画振興部調査統計課

利用者のために

平成8年福岡県統計年鑑

総目次

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・産業・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を収録したものです。
- 2 資料の収集は原則として平成8年としています。ただし、平成8年の資料がない場合は最近年次の統計を収録しました。
- 3 この統計表は、特に注記しない限り、福岡県についての統計表であり、年次は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 4 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注しています。資料の出所は各統計表の左下に付記しました。
- 5 表示単位はすべてメートル法に統一しています。
- 6 統計数字の単位未満については、切捨て又は四捨五入しました。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合があります。
- 7 統計表に用いた記号は次のとおりです。
 - [0] ……数値が表章単位に満たないもの
 - [-] ……該当数字がないもの
 - […] ……資料なし。数値が不明なもの
 - [△] ……負数、減少したもの
 - [x] ……統計法第14条により数値を秘匿したもの
- 8 この統計年鑑に収録した統計資料の詳細については、各表に付記している資料作成機関、又は県調査統計課に照会してください。

	頁
第1章 土地・気象	1
第2章 人口・世帯	16
第3章 労働・賃金	73
第4章 県民経済計算	94
第5章 事業所	106
第6章 農林水産業	132
第7章 鉱工業	182
第8章 建設業・住宅	226
第9章 エネルギー・水	253
第10章 運輸・通信	262
第11章 商業・サービス業	284
第12章 貿易・国際交流	302
第13章 金融・保険	310
第14章 財政	324
第15章 物価・地価	356
第16章 家計	374
第17章 社会保障	382
第18章 保健衛生・環境	410
第19章 教育・文化	432
第20章 公務員・選挙	462
第21章 司法・警察	466
第22章 災害・事故	480

(照会先)

福岡県企画振興部調査統計課

電話 092-651-1111 (内線) 2605・2606

統計表目次

第1章 土地・気象

表	頁
1-1 福岡県行政区の変遷	1
1-2 市区町村の変遷	2
1-3 福岡県の位置	7
1-4 市区町村別面積	8
1-5 市区町村別固有地面積	9
1-6 主要山岳	12
1-7 主要河川	13
1-8 気象観測所	14
1-9 気象観測概況	15

第2章 人口・世帯

表	頁
2-1 人口の推移	16
2-2 国勢調査人口	18
A 市区町村別人口及び世帯数	18
B 年齢別(各歳)人口	24
C 年齢(5歳階級)別人口	25
D 市区町村別世帯の種類、世帯人員別世帯数及び世帯人員	32
E 男女別・配偶関係(4区分)別15歳以上人口	38
F 産業別就業数、労働力状態別人口	41
G 労働力状態、男女別15歳以上人口	42
H 従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上人口	45
I 産業大分類別15歳以上就業数	48
J 市区町村別常住地による人口	54
1 15歳以上就業者及び通学者数	54
K 都道府県別人口	60
2-3 市区町村別人口動態	61
2-4 都道府県別転出人数	64
2-5 市区町村別住民基本台帳人口	66
2-6 地域、国籍別外国人登録者数	72
2-7 年齢(5歳階級)・男女別外国人登録者数	72

第3章 労働・賃金

表	頁
3-1 産業別賃金指数	73
3-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	74
A 総数	74
B 男	76
C 女	78
3-3 産業別常用労働者数	80
A 総数	80

表	頁
B 男	82
C 女	84
3-4 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	86
3-5 安定所別一般職業紹介	88
3-6 安定所別日雇職業紹介	90
3-7 障害者の職業紹介	91
3-8 中高年齢者職業紹介	91
3-9 公共職業能力開発施設入校及び修了状況	91
3-10 産業別労働組合	92
3-11 産業別労働争議発生状況	93
A 形態別発生件数	93
B 要求別発生件数	93

第4章 県民経済計算

表	頁
4-1 県民経済計算	94
A 経済活動別県内総生産(平成5~7年度)	94
B 県民所得及び県民可処分所得の分配(平成5~7年度)	95
C 県民総支出(名目)(平成5~7年度)	96
D 県民総支出(実質)(平成5~7年度)	97
E 県内総生産と総支出勘定(平成元~平成7年度)	98
F 関連指標(平成5~7年度)	99
4-2 市区村民経済計算(平成5~7年度)	100

第5章 事業所

表	頁
5-1 産業中分類、経営組織別事業所数及び従業者数(昭和53~平成8年)	106
5-2 市区町村別経営組織別事業所数及び従業者数(昭和53~平成8年)	110
5-3 市区町村別産業大分類別事業所数及び従業者数(昭和53~平成8年)	116
5-4 経営組織、産業大分類別事業所数及び従業者数(昭和56~平成8年)	125
5-5 産業中分類、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)(平成3~平成8年)	126

第6章 農林水産業

表	頁
6-1 市区町村別専・兼別農家数、世帯員数、就業人口、経営耕地面積及び規模別農家数	132
6-2 市町村別農業粗生産額	138
6-3 市町村別穀類作付面積及び収穫量	144
6-4 市郡別野菜作付面積	147
6-5 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	148
6-6 と畜頭数及び枝肉生産量	150

表	頁
6-7 生乳の生産、用途別処理量及び牛乳の生産量	150
6-8 市郡別養蚕、茶及びびい草	151
6-9 米穀増産量	151
6-10 品目別野菜入荷量	152
6-11 品目別果実入荷量	154
6-12 農地の移動	156
6-13 農地転用の許可件数と面積	156
6-14 市区町村別用途別農地転用面積	157
6-15 地区別農業協同組合概況	160
6-16 農家の経済(1戸当たり)	162
6-17 市郡別林野面積(昭和40~平成2年)	164
6-18 市町村別森林所有別面積及び蓄積	166
6-19 樹種別造林面積	169
6-20 生産林業所得(平成2~7年)	169
6-21 素材及び特用林産物の状況	170
A 主要樹種別素材生産量	170
B 所有山林形態別素材生産量	170
C 用途別素材生産量	170
D 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量	171
E 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	171
F 特用林産物生産量	171
6-22 木材製品卸売価格	172
6-23 経営体階層別漁業経営体数	174
6-24 経営組織別漁業経営体数	174
6-25 漁業就業数	174
6-26 トン数規模別使用漁船隻数	175
6-27 漁業種類別規模別漁獲量	176
6-28 漁業種類別漁労体規模別生産額	178
6-29 水産物流通	178
A 博多漁港の漁種別第1次水揚げ	178
B 福岡市中央卸売市場品目別入荷量	180
6-30 海面養殖業収穫量	180
6-31 水産加工品生産量	180
6-32 内水面漁業養殖業	181
A 内水面漁業漁獲量	181
B 内水面養殖業収穫量(こい養殖)	181

第7章 鉱工業

表	頁
7-1 出炭及び労務状況	182
7-2 金属鉱物生産量	182
7-3 非金属鉱物生産量	183
7-4 産業別規模別製造事業所数及び従業者数	184
7-5 産業別規模別製造品出荷額等及び付加価値額	184
7-6 産業別規模別現金給与総額及び原材料使用額等	186
7-7 産業別規模別製造品在庫額	186
7-8 市区町村別産業(中分類)別製造業	188
7-9 品目別製造品出荷額	212

表	頁
7-10 品目別加工賃収入額	218
7-11 産業別有形固定資産額	220
7-12 鉱工業生産指数	220
7-13 鉱工業出荷指数	222
7-14 鉱工業在庫指数	222
7-15 市郡別給与、原材料使用額等及び在庫増減額	224
7-16 産業別敷地面積及び建築面積	225

第8章 建設業・住宅

表	頁
8-1 建築主別着工建築物	226
8-2 用途別着工建築物	226
8-3 構造別着工建築物	228
8-4 市区郡別構造別着工建築物	228
8-5 利用関係別着工新設住宅数	230
8-6 種類別着工新設住宅数	230
8-7 工事別着工住宅数	231
8-8 市町村別家屋床面積	232
A 木造家屋	232
B 木造以外の家屋	238
8-9 市区町別住宅の種類・建て方・所有関係別住宅数及び1か月当たり家賃	244
8-10 生活圏別県営住宅管理戸数	246
8-11 市町村別市町村営住宅管理戸数	250
8-12 公共工事	252
8-13 公共工事請負状況	252

第9章 エネルギー・水

表	頁
9-1 用途別電灯・電力需要	253
9-2 産業別電力需要	254
9-3 用途別(月別)、電力使用量	255
9-4 配電線延長	255
9-5 ガス普及状況	256
9-6 水道現況	257
9-7 上水道の現況	258
9-8 下水道整備状況	259
A 公共下水道	259
B 都市下水道	259
9-9 産業別水源及び用途別工業用水量(1日当たり)	260

第10章 運輸・通信

表	頁
10-1 道路現況	262
A 道路総数	262
B 市町村道	264
10-2 有料道路利用状況	270
A インターチェンジ別出入台数	270

表	頁	表	頁
B 有料道路別通行台数	270	13-9 国民金融公庫普通貸付融資状況	314
10-3 九州旅客鉄道駅別乗車人員	272	13-10 商工組合中央金庫主要勘定	315
10-4 九州旅客鉄道駅別収入	273	13-11 中小企業金融公庫融資状況	315
10-5 地方鉄道輸送状況	274	13-12 労働金庫主要勘定	316
10-6 港別入港船舶	275	13-13 農林中央金庫主要勘定	316
10-7 貨物品種別港別移出入量	276	13-14 住宅金融公庫資金融資状況	317
10-8 市郡別自動車保有台数	278	13-15 農業協同組合主要勘定	317
10-9 車種別自動車登録台数	280	13-16 漁業協同組合主要勘定	318
10-10 航空輸送状況	280	13-17 企業倒産状況	318
10-11 郵便局数	282	13-18 郵便貯金営業状況	319
10-12 郵便切手類販売所及び郵便差出箱数	282	A 郵便貯金種類別現在高	319
10-13 引受普通通常郵便物数	282	B 郵便貯金預払高	319
10-14 引受郵便物数	283	13-19 郵便為替受払高	319
10-15 年賀郵便物数	283	13-20 手形交換高	320
10-16 電話加入数及び公衆電話設置台数	283	13-21 手形取引停止処分高	320
10-17 移動体通信サービス加入数	283	13-22 株式売買状況	321
第 11 章 商業・サービス業			
11-1 市区町村別商店数、従業者数及び年間商品販売額 (昭和57～平成6年)	284	13-23 生命保険事業	321
11-2 産業別規模別商店数、常時従業者数及び営業状況 (平成6年)	290	13-24 簡易保険契約状況	322
11-3 百貨店販売額	298	13-25 年金保険契約状況	322
11-4 種類別石油製品販売数量	298	13-26 火災保険事業 (住宅・一般)	323
11-5 酒類販売量	299	第 14 章 財 政	
11-6 サービス業の産業 (小分類) 別事業所数、従業者数 及び収入額と支出額	300	14-1 国税徴収状況	324
第 12 章 貿易・国際交流			
12-1 国籍別外国貿易船舶、航空機入港状況	302	A 税務署別	324
12-2 品目別港別輸出入額	304	B 徴収決定済額	324
12-3 国別港別輸出入額	306	C 税目別	325
12-4 旅券の発給状況	308	14-2 県一般会計歳入、歳出決算額	326
12-5 渡航先別出国者数	308	14-3 県特別会計歳入、歳出決算額	327
12-6 外国人入国者数	309	14-4 県税徴収状況	328
12-7 留学生の状況	309	A 県税事務所別	328
第 13 章 金融・保険			
13-1 金融機関店舗数	310	B 税目別	329
13-2 金融機関別預貯金及び貸出残高	310	14-5 県税外収入	330
13-3 銀行預金及び貸出残高	311	14-6 申告所得税所得階級別人員	331
13-4 業種別銀行貸出残高	311	A 所得階級別人員	331
13-5 銀行主要勘定	312	B 所得階級別人員の異年比較	331
13-6 信用金庫主要勘定	312	14-7 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	332
13-7 信用組合主要業務状況	313	A 歳入	332
13-8 信用保証協会保証状況	314	B 歳出 (目的別)	338
		C 歳出 (性質別)	344
		14-8 市町村普通税徴収状況	350
		第 15 章 物 価 ・ 地 価	
		15-1 都市別消費者物価指数	356
		15-2 消費者物価地域差指数	358
		15-3 福岡市卸売物価指数	359
		15-4 福岡市の主要品目別小売価格	360

表	頁	表	頁
15-5 福岡県農村物価指数	364	第 16 章 家 計	
15-6 農産物の販売価格指数	365	16-1 福岡市 1 世帯当たり年平均 1 か月間の消費支出 (全世帯)	374
15-7 農業生産資材の購入価格指数	366	16-2 福岡市 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出 (勤労者世帯)	376
15-8 市区町村別用途別平均地価価格及び変動率	368	16-3 農家の概要	378
第 17 章 社会保険			
17-1 市町村別国民健康保険	382	A 農家 1 戸当たりの家計費	378
17-2 健康保険	388	B 預貯金等の状況	378
17-3 健康保健法第 6 9 条の 7 に規定する被保険者	388	C 借入金等	378
17-4 基礎年金等給付状況	390	16-4 北九州・福岡大都市圏貯蓄動向	379
17-5 福祉年金給付状況	391	A 貯蓄及び負債の 1 世帯当たり現在高	379
17-6 年金積立金還元融資状況	391	B 貯蓄、負債及び実物投資の 1 世帯当たり純増減額	380
17-7 市区町村別国民年金加入者と保険料収納及び給付状況	392	C 貯蓄及び負債保有率	381
17-8 雇用保険適用及び給付状況	398	第 18 章 保健衛生・環境	
A 産業別雇用保険適用、給付状況	398	18-1 市区町村別医療施設数及び病床数	410
B 適用事業所規模別被保険者数	398	18-2 市区町村別業務の種類別医師数 (平成 2～平成 8 年)	416
C 被保険者資格取得、喪失者数	399	18-3 業務の種類別歯科医師数及び薬剤師数 (平成 2～平成 8 年)	419
D 雇用保険給付状況	400	18-4 その他の医療関係従事者数 (就業者) (平成 2～平成 8 年)	419
17-9 労働者災害補償保険	402	18-5 死因別乳児死亡数	419
A 業種別保険料、保険給付状況	402	18-6 市郡別主要死因別死亡者数	420
B 監督署別給付種類別保険給付及び特別支給金 支払状況	403	18-7 市郡別年齢別死亡者数	422
17-10 市、県福祉事務所別生活保護	404	18-8 年齢別青少年の体位	424
17-11 児童相談所における受付件数	406	18-9 児童・生徒の疾病異常罹患率	425
17-12 児童手当及び特別児童扶養手当受給状況	406	18-10 保健所別主要伝染病及び食中毒患者数	426
17-13 児童扶養手当受給状況	406	18-11 一般廃棄物処理状況	427
17-14 ホームヘルパー設置状況、ショートステイ、老人デイ サービス利用状況	407	A し尿収集・処理状況	427
17-15 身体障害者手帳交付台帳登録数	407	B ごみ収集の状況	427
17-16 精神薄弱者相談件数	407	C ごみ処理の状況	427
17-17 主な社会福祉施設	408	18-12 大気汚染物質測定平均値	428
17-18 共同募金	409	18-13 主要河川の水質状況	430

表	頁	表	頁
第 19 章 教育・文化			
19-1 学校総覧	432	19-1 学校総覧	432
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数	432	A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び教員数	432
B 職員及び校医数	432	B 職員及び校医数	432
19-2 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数	433	19-2 市区町村別幼稚園数、教員数、職員数及び在園者数	433
19-3 市区町村別小学校教員数	436	19-3 市区町村別小学校教員数	436
19-4 市区町村別小学校数及び児童数	439	19-4 市区町村別小学校数及び児童数	439
19-5 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数	445	19-5 市区町村別中学校数、生徒数及び教員数	445
19-6 高等学校	451	19-6 高等学校	451
A 学校数及び教員数	451	A 学校数及び教員数	451
B 学年別生徒数	451	B 学年別生徒数	451
C 学科別生徒数	451	C 学科別生徒数	451
19-7 通信制高等学校の状況	451	19-7 通信制高等学校の状況	451
19-8 専修学校及び各種学校	452	19-8 専修学校及び各種学校	452
A 学校数及び教員数	452	A 学校数及び教員数	452
B 生徒数	452	B 生徒数	452
19-9 高等専門学校	453	19-9 高等専門学校	453
19-10 短期大学	453	19-10 短期大学	453
19-11 大 学	453	19-11 大 学	453
A 学校数及び教員数	453	A 学校数及び教員数	453
B 学生数	453	B 学生数	453
19-12 卒業後の状況	454	19-12 卒業後の状況	454
A 進路別卒業生数	454	A 進路別卒業生数	454
B 職業別就職者数	454	B 職業別就職者数	454
C 産業別就職者数	455	C 産業別就職者数	455
D 県外就職者数	455	D 県外就職者数	455

